

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策、アジア向けを中心とした輸出の増加による生産の回復等の景気を上押しする要因に支えられ、景気は持ち直しつつあるものの、民間設備投資の減少に加え、雇用情勢が悪化するなど、総じて厳しい状況が続きました。

自動車業界におきましては、日本でのエコカー減税、および各国の自動車購入補助金政策により、自動車販売が回復しておりますが、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況のなかで、当社グループは、中期経営方針を「基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍」として掲げ、グループ全体の経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

具体的実施事項として、中国の子会社「大豊工業(煙台)有限公司」において、生産能力の拡大と効率化を目指したメッキ工場が新たに稼動いたしました。

また、急激な企業収益の悪化に対する体質強化の取り組みとして、経費の総見直し、設備投資の圧縮、業務の効率化を進めるなど緊急の収益改善活動を実施し、利益の確保に努めてまいりました。

新製品、新技術の開発強化の取り組みとして、軸受競合力の向上、システム部品および潤滑・トライボロジー技術をコアに新領域の開拓を進めてまいりました。

さらに、組織運営の効率化および意思決定の迅速化を図るため、全社直轄プロジェクト制を立ち上げると共に、組織の大括り化を行い、2010年1月より新しい組織体制をスタートいたしました。

連結売上高は、世界的な自動車販売の減少により、704億4千万円となり、前期に比べ197億1千万円(前期比21.9%減)の減収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では261億4千万円(前期比14.1%減)、ダイカスト製品では133億5千万円(前期比11.3%減)、ガスケット製品では、93億4千万円(前期比7.2%減)、組付製品他では145億5千万円(前期比7.4%減)、設備・金型製品では68億3千万円(前期比63.4%減)となりました。

利益面は、グループ挙げての生産性向上や固定費削減等の効果により、連結営業利益は14億5千万円(前期は12億2千万円の営業損失)、連結経常利益は19億円(前期は13億9千万円の経常損失)、連結当期純利益は3億4千万円(前期は18億1千万円の当期純損失)となりました。

2. 次期の見通し

今後の自動車産業は、需要回復の兆しが見えはじめたものの、環境志向の高まりによる低燃費車対応や新興国における低価格車競争がますます激しくなるなど、今後も激動の中での企業経営が強いられることが予想されます。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は750億円(前期比6.5%増)、**連結営業利益**は22億円(前期比51.2%増)、**連結経常利益**は24億円(前期比26.2%増)、**連結当期純利益**は15億5千万円(前期比344.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、380億5千万円(前期比19.3%増)となり、前期に比べ61億5千万円増加いたしました。
固定資産は、494億7千万円(前期比8.5%減)となり、前期と比べ46億2千万円減少いたしました。

②負債

流動負債は、245億7千万円(前期比19.5%増)となり、前期に比べ40億1千万円増加いたしました。
固定負債は、199億4千万円(前期比13.1%減)となり、前期に比べ30億1千万円減少いたしました。

③純資産

純資産合計は、430億1千万円(前期比1.3%増)となり、前期に比べ5億3千万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、136億4千万円となり、前期末より31億9千万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80億円3千万円(前期比87.0%増)となり、前期に比べ37億3千万円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益19億円、減価償却費61億2千万円、売掛債権の増加28億円8千万円および仕入債務の増加23億3千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億6千万円(前期比57.7%減)となり、前期に比べ44億5千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出23億5千万円は主に維持更新投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億円8千万円となり、前期に比べ25億8千万円減少いたしました。これは主に長期借入金の収入52億、社債の償還による支出50億円および短期借入金の返済9億1千万円などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき8円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき12円とし、年間といたしましては、前期と同額の1株につき20円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当として1株につき10円、期末配当金として1株につき10円の年間20円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

1. 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は 57.4%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。